



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 172,041 | △2.7 | 4,262 | △41.8 | 4,228 | △40.2 | 1,796 | △46.8 |
| 22年3月期 | 176,738 | △20.8 | 7,319 | 56.3 | 7,064 | 60.4 | 3,375 | 98.3 |

(注) 包括利益 23年3月期 1,261百万円 (△68.4%) 22年3月期 3,995百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 10.75 | — | 2.7 | 3.0 | 2.5 |
| 22年3月期 | 20.21 | — | 5.2 | 4.7 | 4.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 89百万円 22年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年3月期 | 140,843 | 66,477 | 47.2 | 398.24 |
| 22年3月期 | 144,726 | 66,555 | 46.0 | 398.67 |

(参考) 自己資本 23年3月期 66,477百万円 22年3月期 66,555百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 4,762 | △5,970 | △2,046 | 5,778 |
| 22年3月期 | 15,455 | △7,287 | △14,467 | 9,032 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 1,335 | 39.6 | 2.0 |
| 23年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 1,335 | 74.4 | 2.0 |
| 24年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | — | |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 95,000 | 13.7 | 3,100 | 76.4 | 3,100 | 72.1 | 1,700 | 111.7 | 10.18 |
| 通期 | 195,000 | 13.3 | 7,300 | 71.3 | 7,200 | 70.3 | 3,900 | 117.1 | 23.36 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期 | 167,542,239 株 | 22年3月期 | 167,542,239 株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期 | 616,489 株 | 22年3月期 | 601,214 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 23年3月期 | 166,933,868 株 | 22年3月期 | 166,988,737 株 |

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 165,680 | △3.0 | 3,567 | △48.1 | 3,517 | △46.5 | 1,349 | △56.3 |
| 22年3月期 | 170,875 | △20.4 | 6,875 | 88.8 | 6,572 | 87.0 | 3,092 | 58.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | 8.08 | — |
| 22年3月期 | 18.51 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|--|--------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 23年3月期 | 137,829 | | 63,107 | | 45.8 | | 378.04 | |
| 22年3月期 | 142,083 | | 63,636 | | 44.8 | | 381.17 | |

(参考) 自己資本 23年3月期 63,107百万円 22年3月期 63,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 5 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) その他会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 3. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (7) 表示方法の変更 | 17 |
| (8) 追加情報 | 17 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| 4. 個別財務諸表 | 28 |
| (1) 貸借対照表 | 28 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 32 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 35 |
| 5. その他 | 36 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、景気持ち直しに向けた動きが続いたものの、高水準の失業率、デフレの影響等、依然として厳しい状況にありました。また、3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きが懸念される状況にあります。

製油産業におきましては、主原料である大豆及び菜種の相場は、共に右肩上がりで大きく上昇する局面となりました。大豆のシカゴ相場では、期初は1ブッシェル当たり9米ドル台で推移していましたが、7月頃から騰勢を強めていきました。米国での大豆・コーンの収穫が事前予想を大きく下回ったことに起因して収穫期の10月以降は本格的な上昇局面に入り、12月のアルゼンチン産地での乾燥懸念等も影響して、年明けには1ブッシェル当たり14米ドル半ばまで上昇する局面となりました。菜種のウィニペグ相場でも、6月のカナダでの降雨過多・洪水懸念、7月の欧州での熱波による菜種・小麦の減産が相場上昇の要因となり、期初の1トン当たり400加ドル付近から期末付近には1トン当たり600加ドル超まで上昇する局面となりました。ラニーニャ現象による世界的天候不順とそれに伴う穀物・油糧種子の減産、さらに多額の投機資金も流入し、これらが相場上昇をさらに増幅させることとなりました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、長引くデフレの影響から、所期の成果をあげることはできませんでした。

なお、東日本大震災により、東北方面の物流拠点や千葉工場・横浜工場において、棚卸資産や建物・設備の一部に被害が発生したため、これらの被害金約5億円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高1,720億41百万円（前期比2.7%減）、営業利益42億62百万円（前期比41.8%減）、経常利益42億28百万円（前期比40.2%減）、当期純利益17億96百万円（前年同期比46.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

また、セグメント別の業績の前年同期比増減率につきましては、組替え後のセグメントにより、参考値として記載しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[製油事業]

油脂部門におきましては、原料コストの増加に見合う価格是正を優先して積極的に取り組んでまいりました。

家庭用油脂は、夏季の猛暑による家庭内調理の減少等により、販売数量は前年をやや下回りました。このような中、ごま油・オリーブオイル等の風味油市場においては、新商品「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油」の投入や「AJINOMOTOオリーブオイル」パッケージの全面リニューアル、レシピ提案を中心とした販促活動の実施により、販売数量は順調に推移しました。

業務用油脂は、外食チェーン店、量販店の揚げ物惣菜、コンビニエンスストア等での夏季以降の需要回復に支えられ、販売数量は堅調に推移しました。中でも、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳」シリーズは、積極的な販売活動を行い、販売数量は前年を大きく上回りました。

加工用油脂は、顧客との取組強化を進めてきましたが、販売数量は微減となりました。

家庭用マーガリンは、夏季の猛暑等による需要減少の中において、拡販に努めた結果、前年と同程度の販売実績を確保しました。また、3月に新商品「ラーマソフト減塩」を発売し、商品ラインナップの強化を図りました。

業務用マーガリンは、大手製パン向け・食品メーカー向けを中心に、販売数量は堅調に推移しました。

油糧部門におきましては、販売数量は微増となりましたが、海外のミール相場は上昇したものの円高や安価な輸入大豆ミールの台頭により販売価格が大きく影響を受けた結果、売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は1,582億59百万円（前期比2.9%減）となりました。

[その他]

飼料部門におきましては、当社が注力する乳牛用配合飼料は、依然続く酪農家戸数と乳牛飼養頭数の減少に加えて夏季の猛暑により生乳生産量の回復が遅れる等、配合飼料の需要が減退する中、販売地域を広げた積極的な販売活動を行い、販売数量は前年をやや上回りました。

スターチ部門におきましては、米飯改質材「アミコート」が大手ユーザーで採用される等、一部の商品では販売数量を増やしましたが、大口顧客であるビールメーカーにおける、コーンスターチを使用しない第三のビールへの販売傾注により、全体としては販売数量・売上高ともに低調な結果となりました。

健康食品部門におきましては、主力商品「豊年Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」は、他社の飲料系美容商品の攻勢により売上高は前年を下回りました。ビタミンK2（MK-7）、サポニン等のファイン商品の売上は好調に推移しました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、主要販売先である米国を中心に拡販活動を行い、販売数量・売上高ともに好調に推移しました。

化成部品門におきましては、主たる需要家である建材業界では、住宅版エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇制度等の政策により新設住宅着工戸数が増加持ち直し傾向にありましたが、中東の政情不安等による原油価格高騰の影響を受けて石油化学系原料は大幅に上昇しました。このような状況の下、接着剤の拡販活動を行うとともに抗菌剤の新商品を発表する等、積極的な販売活動を行ない、販売数量・売上高ともに前年を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は137億81百万円（前期比0.1%増）となりました。

(次期の見通し)

製油産業におきましては、原料相場の高騰と油脂の連産品であるミールの相場低迷による搾油採算悪化が進んできております。また、長引くデフレ傾向や東日本大震災の影響からの景気低迷により、油脂販売数量の低迷やコスト上昇の価格転嫁の遅れが生じる懸念があり、更には重油や包材等の価格上昇によるコスト負担の増加、という非常に困難な事業環境が続くものと予想しております。

このような厳しい環境の下、後段「2. 経営方針」に記述の通り、第3期中期経営計画の初年度として、当社は、製品機能の向上に努め、価値ある製品の安定供給を通じて、お客様との強い信頼関係を構築し、基盤である製油事業において「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。また、スターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業等の成長分野では、差別化された製品の開発・拡販を追求してまいります。更に、永続的な活動としてコストダウンにも取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,950億円、営業利益73億円、経常利益72億円、当期純利益39億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比べ38億83百万円減少し、1,408億43百万円となりました。流動資産が21億88百万円減少し、固定資産が16億95百万円減少したことによります。主な減少は、フリーキャッシュフローの減少により現金及び預金が22億54百万円、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が11億66百万円、調達資金の返済等により余資の短期的な運用を減少させた影響で有価証券が9億92百万円、株価下落等の影響で投資有価証券が8億42百万円であります。主な増加は、製品在庫の増加等によりたな卸資産（合計）が25億56百万円であります。

負債は、前期末と比べ38億5百万円減少し、743億65百万円となりました。流動負債が6億23百万円減少し、固定負債が31億82百万円減少したことによります。主な減少は、調達資金の返済に伴い借入金合計で3億93百万円、課税所得の減少に伴い未払法人税等が17億42百万円であります。

純資産は、前期末と比べ77百万円減少し、664億77百万円となりましたが、自己資本比率は1.2%増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ32億54百万円減少し、57億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億80百万円を計上し、減価償却費65億1百万円、売上債権の減少11億66百万円、たな卸資産の増加25億57百万円、仕入債務の増加2億63百万円、法人税等の支払額26億92百万円などにより、47億62百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより59億70百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより20億46百万円のマイナスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

| | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 44.6 | 42.2 | 41.5 | 46.0 | 47.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 53.1 | 30.0 | 28.5 | 33.8 | 27.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | - | 677.3 | 394.7 | 235.4 | 755.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | - | 14.0 | 22.2 | 24.2 | 13.2 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元の維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実及び事業展開などに有効活用する所存であり、業績の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき4円（普通配当）を予定しております。

次期配当につきましては、中間、期末とも1株当たり4円とし、年間8円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『ステークホルダー（取引先・株主・社員・社会）の幸せを実現する』ことを基本理念としております。企業は社会の公器であり、社会に貢献し、社会に必要とされることによってこそ、時代の波を越えて永続することができます。当社はまず、この企業としての存在意義を明確にした上で、時代の変化を読み取り、事業課題を認識し、卓越した企業であり続けるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、後述する第3期中期経営計画において、下記の経営数値目標を掲げております。

| | (目 標) | (参 考) |
|---------|----------|----------|
| | 平成26年3月期 | 平成23年3月期 |
| 連結売上高 | 2,000億円 | 1,720億円 |
| 連結営業利益 | 100億円 | 42億円 |
| 連結経常利益 | 100億円 | 42億円 |
| 連結当期純利益 | 55億円 | 17億円 |

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、製品販売面では国内におけるデフレ傾向の長期化に直面し、原料調達面では、大豆や菜種等の主原料穀物が、新興国需要の増加や投機資金の流入による影響で高騰し、価格均衡点が高位に移動する、という両面で大きく変化しております。

過去にも、主原料穀物相場や為替の変動を受け業績が大きく変動することがありましたが、現在、国内経済及び油糧種子の国際価格におけるパラダイムは大きく変化しており、当社は、この変化に如何に対処していくのか、また当社自身が如何に変化していけるのかが、大きな課題であると捉えております。

このような大きな環境変化の下、当社は、10年後の目指す姿への最初のステップとして、平成24年3月期を初年度とする、3ヶ年の第3期中期経営計画を策定いたしました。

(第3期中期経営計画の概要)

① 基本方針

『安定と成長 2020』

② 基本戦略

「成熟市場モデル」と「成長市場モデル」の、2つの事業戦略で構成します。

前者は、当社の基盤である製油事業において展開し、(Ⅰ)価値に見合う製品価格の実現、(Ⅱ)コストダウン、(Ⅲ)付加価値製品の開発と上市により、収益の改善と安定を図ります。

後者は、新規事業、海外油脂事業、そして拡大成長を狙うスターチ・健康食品等の食品・ファイン事業や化成品事業を含み、新たな成長軸として果敢に挑戦する領域となります。

③ 事業戦略

1) 成熟市場モデルでの収益基盤強化

製油事業においては、「価値に見合った製品価格」を訴求してまいります。そのために、製品の機能を高め、価値ある製品の供給を通じて、お取引先、消費者との強固な信頼関係を保つよう最大限の努力をします。

製品価値を高めていくために、以下の3つのテーマを推進し、トータルでの価値創造に努めます。

イ) 製品の機能や品質の向上・安定供給・提案活動他の事業活動全般を通じた価値の向上

ロ) 顧客ニーズに合わせた新しい価値を付与した商品の、間断のない提供

ハ) 更なるコストダウンの推進

2) 成長市場モデルでの発展

新規の油脂事業、食品・ファイン事業、化成品事業において成長戦略を推進します。

新規の油脂事業として、(I)粉末油脂事業、(II)海外市場進出、の2つの成長戦略を推進します。

粉末油脂事業は、液体と固体という既存の油脂技術に粉体技術が加わる事で新たな商品提案と、当社独自の素材を活用した新しい事業領域への発展を目指します。

海外市場進出は、当社の油脂技術やノウハウ、またアライアンスを活用した商品開発及び事業展開を目指し、中国、インド、ASEAN、北米を重点地域とします。

食品・ファイン事業及び化成品事業は、機能性、差別化を軸に事業運営を推進しており、第3期中期経営計画におけるテーマは以下の通りとなります。

スターチ : 澱粉メーカーから、特殊機能を有する加工澱粉を提供するメーカーへ

ファイン : 独自素材(大豆微量成分等)での事業強化拡大

健康食品 : “自社グループ素材”の積極活用でチャネル・ターゲットの拡大

「まめのりさん」 : エリアと用途の拡大による事業拡大

生化学(レクチン) : レクチン応用事業への展開

化成品 : 木質用接着剤事業の強化と、新規素材による新事業展開

④ SCM戦略

事業戦略を支える活動として、SCM戦略を推進します。製品コストの競争力を高める努力は永続的なものであり、第3期中期経営計画では、コストダウン目標を約30億円(3ヶ年累計)としております。

(4) その他会社の経営上重要な事項

味の素株式会社は、当社議決権の27.3%を保有する筆頭株主であります。

当社は、味の素株式会社との間で業務提携に関する基本契約を締結し、ブランド使用・一部販売ルートの利用・出向者受け入れ等、食用油脂事業に関する提携関係を築いております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,032 | 5,778 |
| 受取手形及び売掛金 | 34,787 | 33,621 |
| 有価証券 | 1,001 | 8 |
| 商品及び製品 | 12,161 | 13,167 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,602 | 17,152 |
| 繰延税金資産 | 1,738 | 1,359 |
| その他 | 2,326 | 2,353 |
| 貸倒引当金 | △36 | △15 |
| 流動資産合計 | 75,613 | 73,425 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,405 | 12,346 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 20,369 | 19,928 |
| 土地 | 20,700 | 20,047 |
| 建設仮勘定 | 1,091 | 2,095 |
| その他（純額） | 1,688 | 1,586 |
| 有形固定資産合計 | ※1 56,254 | ※1 56,004 |
| 無形固定資産 | 780 | 619 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 10,190 | ※2 9,347 |
| 長期貸付金 | 506 | 383 |
| 繰延税金資産 | 315 | 204 |
| その他 | 1,215 | 994 |
| 貸倒引当金 | △150 | △136 |
| 投資その他の資産合計 | 12,077 | 10,792 |
| 固定資産合計 | 69,112 | 67,417 |
| 資産合計 | 144,726 | 140,843 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,716 | 14,979 |
| 短期借入金 | 15,140 | 17,690 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,879 | 2,733 |
| 未払法人税等 | 2,334 | 592 |
| 未払消費税等 | 235 | 9 |
| 賞与引当金 | 894 | 782 |
| 役員賞与引当金 | 45 | 41 |
| 製品回収引当金 | 4 | — |
| 災害損失引当金 | — | 300 |
| その他 | 12,958 | 11,457 |
| 流動負債合計 | 49,210 | 48,586 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 13,367 | 10,570 |
| 繰延税金負債 | 4,296 | 3,654 |
| 退職給付引当金 | 2,933 | 2,874 |
| 役員退職慰労引当金 | 273 | 252 |
| 環境対策引当金 | 117 | 122 |
| 長期預り敷金保証金 | 2,072 | 2,034 |
| その他 | 900 | 1,270 |
| 固定負債合計 | 28,961 | 25,778 |
| 負債合計 | 78,171 | 74,365 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 31,633 | 31,633 |
| 利益剰余金 | 22,908 | 23,368 |
| 自己株式 | △206 | △210 |
| 株主資本合計 | 64,335 | 64,791 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,159 | 1,653 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69 | 54 |
| 為替換算調整勘定 | △7 | △22 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,220 | 1,685 |
| 純資産合計 | 66,555 | 66,477 |
| 負債純資産合計 | 144,726 | 140,843 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 176,738 | 172,041 |
| 売上原価 | *1, *3 144,649 | *1, *3 143,902 |
| 売上総利益 | 32,088 | 28,138 |
| 販売費及び一般管理費 | *2, *3 24,769 | *2, *3 23,876 |
| 営業利益 | 7,319 | 4,262 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 12 |
| 受取配当金 | 147 | 156 |
| 持分法による投資利益 | 128 | 89 |
| 雑収入 | 177 | 162 |
| 営業外収益合計 | 480 | 420 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 579 | 343 |
| 雑支出 | 155 | 111 |
| 営業外費用合計 | 734 | 455 |
| 経常利益 | 7,064 | 4,228 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *4 0 | *4 13 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 関係会社清算益 | 3 | 88 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 25 |
| 特別利益合計 | 5 | 127 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *5 1,080 | *5 432 |
| 固定資産売却損 | *6 2 | *6 1 |
| 減損損失 | *7 47 | *7 87 |
| 投資有価証券評価損 | — | 20 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 会員権評価損 | *8 5 | *8 2 |
| リース解約損 | 24 | 8 |
| 製品回収関連損失 | 31 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 25 | 4 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 314 |
| 災害による損失 | — | *9 503 |
| 特別損失合計 | 1,217 | 1,374 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,852 | 2,980 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,286 | 999 |
| 法人税等調整額 | △809 | 184 |
| 法人税等合計 | 2,477 | 1,184 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,796 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 当期純利益 | 3,375 | 1,796 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,796 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △503 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △14 |
| 為替換算調整勘定 | — | — |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | △16 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △534 |
| 包括利益 | — | ※1 1,261 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 1,261 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 31,635 | 31,633 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 31,633 | 31,633 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 20,868 | 22,908 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 当期純利益 | 3,375 | 1,796 |
| 当期変動額合計 | 2,039 | 460 |
| 当期末残高 | 22,908 | 23,368 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △182 | △206 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 10 | 1 |
| 当期変動額合計 | △24 | △3 |
| 当期末残高 | △206 | △210 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 62,322 | 64,335 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 当期純利益 | 3,375 | 1,796 |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 1 |
| 当期変動額合計 | 2,013 | 456 |
| 当期末残高 | 64,335 | 64,791 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,524 | 2,159 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 634 | △505 |
| 当期変動額合計 | 634 | △505 |
| 当期末残高 | 2,159 | 1,653 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 93 | 69 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △24 | △14 |
| 当期変動額合計 | △24 | △14 |
| 当期末残高 | 69 | 54 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △17 | △7 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 9 | △14 |
| 当期変動額合計 | 9 | △14 |
| 当期末残高 | △7 | △22 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 1,600 | 2,220 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 620 | △534 |
| 当期変動額合計 | 620 | △534 |
| 当期末残高 | 2,220 | 1,685 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 63,922 | 66,555 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 当期純利益 | 3,375 | 1,796 |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 620 | △534 |
| 当期変動額合計 | 2,633 | △77 |
| 当期末残高 | 66,555 | 66,477 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,852 | 2,980 |
| 減価償却費 | 6,516 | 6,501 |
| 減損損失 | 47 | 87 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △6 | △9 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 7 | △59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 43 | △21 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 263 | △111 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 43 | △4 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | 25 | 4 |
| 災害損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 300 |
| 受取利息及び受取配当金 | △174 | △168 |
| 支払利息 | 579 | 343 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △128 | △89 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 2 | △12 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | 0 | △0 |
| 関係会社清算損益 (△は益) | — | △88 |
| 固定資産除却損 | 1,080 | 432 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 314 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 20 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 2,939 | 1,166 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,678 | △2,557 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | △6 | 10 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △662 | 263 |
| 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) | 1,197 | △1,680 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △502 | △625 |
| その他 | △50 | 654 |
| 小計 | 18,748 | 7,651 |
| 利息及び配当金の受取額 | 258 | 183 |
| 利息の支払額 | △638 | △359 |
| 災害損失の支払額 | — | △20 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △2,912 | △2,692 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 15,455 | 4,762 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,804 | △6,184 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 665 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △532 | △474 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △284 | △168 |
| 有価証券の売却による収入 | — | 1 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △439 | △24 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 6 | 0 |
| 関係会社の整理による収入 | — | 168 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 280 | 0 |
| 長期貸付けによる支出 | △521 | △4 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8 | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,287 | △5,970 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 2,550 |
| 長期借入れによる収入 | 511 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,233 | △2,888 |
| リース債務の返済による支出 | △385 | △367 |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △26 | △3 |
| 配当金の支払額 | △1,335 | △1,335 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,467 | △2,046 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,299 | △3,254 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,331 | 9,032 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 9,032 | ※1 5,778 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は57百万円、税引前当期純利益は371百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は411百万円であります。

(7) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|
| ————— | (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 |

(8) 追加情報

(連結包括利益計算書の開示)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益合計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 98,939百万円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,027百万円 |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,941百万円 | 2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 1,921百万円 |
| 3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 12百万円 | 3. 偶発債務 従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。 従業員住宅等借入金 10百万円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------------|-----|-----|-------------|------|-------------------|---|--|----|----|----|-----|-------------|-------------|-------------------|---|
| <p>1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 205百万円</p> | <p>1. たな卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <p>売上原価 304百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 9,407百万円</p> <p>販売促進費 2,535百万円</p> <p>給与手当 3,863百万円</p> <p>退職給付費用 476百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 96百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 537百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 44百万円</p> | <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>製品発送費 9,539百万円</p> <p>販売促進費 2,652百万円</p> <p>給与手当 3,603百万円</p> <p>退職給付費用 482百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 66百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 460百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 41百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,571百万円であります。</p> | <p>3. 研究開発費は一般管理費及び当期製造費用に含まれており、1,513百万円であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 0百万円</p> | <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 1百万円</p> <p>土地 11百万円</p> <p style="text-align: right;">計 13百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 122百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 371百万円</p> <p>建物等除却費用その他 585百万円</p> <p style="text-align: right;">計 1,080百万円</p> | <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 29百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 136百万円</p> <p>建物等除却費用その他 265百万円</p> <p style="text-align: right;">計 432百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 2百万円</p> | <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具他 1百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 静岡市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、遊休資産について、将来の利用計画が無いことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 静岡県 静岡市他 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 機械装置等 | — | <p>7. 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 静岡市他</td> <td style="text-align: center;">処分予定 資産他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては事業区分を基準に、本社・研究所等に関しては共用資産として資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分の意思決定をした資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>その結果、処分の意思決定を行った一部の事業資産と遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物、機械装置等であります。</p> <p>なお、回収可能価額については正味売却価額を使用し、主として処分見込価額により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | その他 | 静岡県 静岡市他 | 処分予定 資産他 | 建物及び構築物、 機械装置等 | — |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 静岡市他 | 遊休資産 | 建物及び構築物、 機械装置等 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | その他 | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 静岡市他 | 処分予定 資産他 | 建物及び構築物、 機械装置等 | — | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 5百万円</p> | <p>8. 会員権評価損には次のものが含まれております。</p> <p>預託金に係る貸倒引当金繰入額 0百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|--------|-------------|--------|-----------|-------|------|--------|---|--------|
| 9. | 9. 東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は下記のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">義捐金他</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503百万円</td> </tr> </table> (内、災害損失引当金繰入額は300百万円であります) | 設備復旧費用 | 221百万円 | 操業休止期間中の固定費 | 113百万円 | たな卸資産廃棄費用 | 60百万円 | 義捐金他 | 107百万円 | 計 | 503百万円 |
| 設備復旧費用 | 221百万円 | | | | | | | | | | |
| 操業休止期間中の固定費 | 113百万円 | | | | | | | | | | |
| たな卸資産廃棄費用 | 60百万円 | | | | | | | | | | |
| 義捐金他 | 107百万円 | | | | | | | | | | |
| 計 | 503百万円 | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,995百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | -百万円 |
| 計 | 3,995百万円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|-----------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 628百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △24百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当 | 15百万円 |
| 計 | 620百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 167,542,239 | — | — | 167,542,239 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|--------|----------|
| 普通株式(株) | 516,863 | 114,982 | 30,631 | 601,214 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 114,982株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 30,631株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 668 | 4 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 668 | 4 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 667 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 167,542,239 | — | — | 167,542,239 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|--------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 601,214 | 20,946 | 5,671 | 616,489 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,946株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 5,671株

3. 新株予約等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 667 | 4 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 667 | 4 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 667 | 4 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1. | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1. | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金 | | 現金及び預金 |
| | 8,032百万円 | | 5,778百万円 |
| | 有価証券 (譲渡性預金) | | 有価証券 (譲渡性預金) |
| | 1,000百万円 | | — 百万円 |
| | 現金及び現金同等物 | | 現金及び現金同等物 |
| | 9,032百万円 | | 5,778百万円 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 製油関連 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|------------------------------|---------|--------|---------|------------|---------|
| I. 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 162,972 | 13,765 | 176,738 | — | 176,738 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11 | — | 11 | (11) | — |
| 計 | 162,983 | 13,765 | 176,749 | (11) | 176,738 |
| 営業費用 | 152,335 | 13,449 | 165,784 | 3,633 | 169,418 |
| 営業利益 | 10,648 | 316 | 10,964 | (3,645) | 7,319 |
| II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 116,889 | 7,959 | 124,849 | 19,876 | 144,726 |
| 減価償却費 | 5,588 | 159 | 5,747 | 768 | 6,516 |
| 減損損失 | 44 | 3 | 47 | — | 47 |
| 資本的支出 | 5,610 | 72 | 5,682 | 581 | 6,264 |

(注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主 要 製 品 |
|------|---|
| 製油関連 | 業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等 |
| その他 | 栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、「製油事業」としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 162,582 | 14,155 | 176,738 | | 176,738 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 249 | 35 | 284 | (284) | 0 |
| 計 | 162,832 | 14,190 | 177,023 | (284) | 176,738 |
| セグメント利益 | 10,310 | 654 | 10,964 | (3,645) | 7,319 |
| セグメント資産 | 111,984 | 12,865 | 124,849 | 19,876 | 144,726 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,220 | 527 | 5,747 | 768 | 6,516 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,124 | 558 | 5,682 | 581 | 6,264 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,645百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,360百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は19,876百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 158,259 | 13,781 | 172,041 | — | 172,041 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 221 | 41 | 262 | (262) | — |
| 計 | 158,481 | 13,823 | 172,304 | (262) | 172,041 |
| セグメント利益 | 7,161 | 366 | 7,527 | (3,265) | 4,262 |
| セグメント資産 | 112,358 | 12,661 | 125,019 | 15,823 | 140,843 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 5,310 | 515 | 5,826 | 675 | 6,501 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,112 | 201 | 6,314 | 557 | 6,871 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃借等の各種サービス等が含まれております。

(注) 2. セグメント利益の調整額△3,265百万円には、各種報告セグメントに配分していない全社費用△3,002百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は15,823百万円であり、その主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に関わる資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高（百万円） | 関連するセグメント名 |
|-----------|----------|------------|
| 味の素(株) | 54,775 | 製油事業 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------|---------|-----|----|-----|---------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 減損損失 | 21 | 26 | 47 | — | 47 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------|---------|-----|----|-----|---------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 減損損失 | 7 | 80 | 87 | — | 87 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|-------|---------|-----|----|-----|-----------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 当期償却額 | 22 | — | 22 | — | 22 |
| 当期末残高 | 49 | — | 49 | — | 49 |

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 (注1) |
|-------|---------|-----|----|-----|-----------------------|
| | 製油事業 | | | | |
| 当期償却額 | 22 | — | 22 | — | 22 |
| 当期末残高 | 27 | — | 27 | — | 27 |

(注) 1. 連結財務諸表上、「のれん」は「無形固定資産」に含まれております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主な資産除去債務は、当社グループが賃貸借契約している不動産の原状回復義務等により発生する費用及び保有する建物に含まれていたアスベストの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて処理するために発生する費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な資産除去債務の金額の算定方法は、当社グループが賃貸借契約している不動産については、その使用見込期間を11年～12年と見積り、割引率として1.5%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、保有する建物に含まれていたアスベストについては、処理費用の見積額を計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | | |
|--------------|-----|-----|
| 当期首残高(注) | 383 | 百万円 |
| 見積りの変更による増加額 | 24 | 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 3 | 百万円 |
| | 411 | 百万円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる当期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 398.67円 | 1株当たり純資産額 | 398.24円 |
| 1株当たり当期純利益 | 20.21円 | 1株当たり当期純利益 | 10.75円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 期末の普通株式の発行済株式数 | 167,542,239 | 167,542,239 |
| 期末の普通株式の自己株式数 | 601,214 | 616,489 |

2. 1株当たり当期純利益額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 当期純利益 | 3,375 | 1,796 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益額 | 3,375 | 1,796 |
| 期中平均株式数 | 166,988,737 | 166,933,868 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,603 | 5,416 |
| 受取手形 | 543 | 499 |
| 売掛金 | 32,872 | 31,442 |
| 有価証券 | 1,001 | 8 |
| 商品及び製品 | 12,101 | 13,120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,602 | 17,152 |
| 前払費用 | 273 | 291 |
| 繰延税金資産 | 1,711 | 1,327 |
| 短期貸付金 | 36 | 58 |
| その他 | 1,645 | 1,644 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 73,388 | 70,959 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 8,814 | 8,678 |
| 構築物(純額) | 3,444 | 3,527 |
| 機械及び装置(純額) | 20,304 | 19,860 |
| 車両運搬具(純額) | 12 | 25 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 449 | 370 |
| 土地 | 19,523 | 18,912 |
| リース資産(純額) | 1,217 | 1,165 |
| 建設仮勘定 | 1,082 | 2,095 |
| 有形固定資産合計 | 54,849 | 54,633 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 658 | 433 |
| ソフトウェア | 632 | 498 |
| 施設利用権 | 61 | 58 |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 1,352 | 991 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,856 | 6,994 |
| 関係会社株式 | 3,091 | 3,025 |
| 出資金 | 9 | 9 |
| 長期貸付金 | 506 | 383 |
| 長期前払費用 | 21 | 50 |
| その他 | 1,152 | 915 |
| 貸倒引当金 | △145 | △134 |
| 投資その他の資産合計 | 12,492 | 11,245 |
| 固定資産合計 | 68,694 | 66,870 |
| 資産合計 | 142,083 | 137,829 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 13,528 | 13,603 |
| 短期借入金 | 15,140 | 17,690 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,879 | 2,733 |
| 未払金 | 3,251 | 2,866 |
| 設備関係未払金 | 3,463 | 3,431 |
| 未払費用 | 5,246 | 3,924 |
| リース債務 | 325 | 311 |
| 未払法人税等 | 2,265 | 517 |
| 未払消費税等 | 209 | — |
| 前受金 | 23 | 24 |
| 預り金 | 2,117 | 2,646 |
| 賞与引当金 | 863 | 756 |
| 役員賞与引当金 | 41 | 37 |
| 製品回収引当金 | 4 | — |
| 災害損失引当金 | — | 300 |
| その他 | 47 | 30 |
| 流動負債合計 | 49,407 | 48,872 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 13,367 | 10,570 |
| 繰延税金負債 | 4,932 | 4,251 |
| 退職給付引当金 | 2,789 | 2,751 |
| 役員退職慰労引当金 | 263 | 236 |
| 環境対策引当金 | 117 | 122 |
| 長期預り敷金保証金 | 1,677 | 1,652 |
| リース債務 | 891 | 853 |
| 資産除去債務 | — | 411 |
| 固定負債合計 | 29,040 | 25,848 |
| 負債合計 | 78,447 | 74,721 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 32,393 | 32,393 |
| その他資本剰余金 | 11,324 | 11,324 |
| 資本剰余金合計 | 43,717 | 43,717 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2 | 2 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 571 | 470 |
| 繰越利益剰余金 | 7,430 | 7,546 |
| 利益剰余金合計 | 8,004 | 8,018 |
| 自己株式 | △205 | △208 |
| 株主資本合計 | 61,516 | 61,527 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,049 | 1,525 |
| 繰延ヘッジ損益 | 69 | 54 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,119 | 1,580 |
| 純資産合計 | 63,636 | 63,107 |
| 負債純資産合計 | 142,083 | 137,829 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 170,875 | 165,680 |
| 売上原価 | 140,601 | 139,624 |
| 売上総利益 | 30,274 | 26,055 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,398 | 22,488 |
| 営業利益 | 6,875 | 3,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 27 | 12 |
| 有価証券利息 | 11 | 1 |
| 受取配当金 | 240 | 240 |
| 為替差益 | 25 | — |
| 雑収入 | 124 | 154 |
| 営業外収益合計 | 429 | 407 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 513 | 347 |
| 社債利息 | 68 | — |
| 雑支出 | 150 | 109 |
| 営業外費用合計 | 732 | 456 |
| 経常利益 | 6,572 | 3,517 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 54 |
| 投資有価証券売却益 | — | 0 |
| 関係会社清算益 | 3 | 88 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | 2 |
| 特別利益合計 | 4 | 145 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,024 | 432 |
| 固定資産売却損 | 2 | 1 |
| 減損損失 | 47 | 87 |
| 投資有価証券評価損 | — | 20 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | — |
| 会員権評価損 | 4 | 0 |
| リース解約損 | 24 | 8 |
| 製品回収関連損失 | 31 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | 25 | 4 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 314 |
| 災害による損失 | — | 498 |
| 特別損失合計 | 1,161 | 1,368 |
| 税引前当期純利益 | 5,415 | 2,295 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,173 | 891 |
| 法人税等調整額 | △849 | 54 |
| 法人税等合計 | 2,323 | 945 |
| 当期純利益 | 3,092 | 1,349 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 32,393 | 32,393 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 32,393 | 32,393 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,326 | 11,324 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 11,324 | 11,324 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 43,719 | 43,717 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | 43,717 | 43,717 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 2 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2 | 2 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 690 | 571 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △118 | △101 |
| 当期変動額合計 | △118 | △101 |
| 当期末残高 | 571 | 470 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,555 | 7,430 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 118 | 101 |
| 当期純利益 | 3,092 | 1,349 |
| 当期変動額合計 | 1,874 | 115 |
| 当期末残高 | 7,430 | 7,546 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,248 | 8,004 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期純利益 | 3,092 | 1,349 |
| 当期変動額合計 | 1,755 | 14 |
| 当期末残高 | 8,004 | 8,018 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △180 | △205 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 10 | 1 |
| 当期変動額合計 | △24 | △3 |
| 当期末残高 | △205 | △208 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 59,787 | 61,516 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 当期純利益 | 3,092 | 1,349 |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 1 |
| 当期変動額合計 | 1,729 | 10 |
| 当期末残高 | 61,516 | 61,527 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,482 | 2,049 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 567 | △524 |
| 当期変動額合計 | 567 | △524 |
| 当期末残高 | 2,049 | 1,525 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 93 | 69 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △24 | △14 |
| 当期変動額合計 | △24 | △14 |
| 当期末残高 | 69 | 54 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,575 | 2,119 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 543 | △538 |
| 当期変動額合計 | 543 | △538 |
| 当期末残高 | 2,119 | 1,580 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 61,363 | 63,636 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,336 | △1,335 |
| 当期純利益 | 3,092 | 1,349 |
| 自己株式の取得 | △35 | △5 |
| 自己株式の処分 | 9 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 543 | △538 |
| 当期変動額合計 | 2,272 | △528 |
| 当期末残高 | 63,636 | 63,107 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

平成23年4月25日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」のとおりであります。

以 上